

# 活動と成果

## 1. 活動

当財団では、毎年世界の4つの地域にフォーカスした地域別フォーラムやダイアログを開催している。欧州においては今年で第13回目を数え、毎年、英仏独それぞれのシンクタンクと順に組んで、現地でフォーラムを開催して来た。2020年度の共催機関・ドイツ外交評議会 (DGAP Consulting GmbH) とは、4回目の共催となったが、長引くコロナ禍にあって、当初は対面式で行う計画だったものを変更し、当財団にとって初めてのオンライン形式での開催とした。

フォーラムでは、これまで一貫した共通議題として双方の持続的な発展と世界への貢献につき議論してきている。開催国それぞれが抱える固有の課題、成長抑制要因などを取り上げ、解決策を見出して実行に結び付けるための政治経済等、複眼的な情報・意見交換と学習の場としても役割を果たしてきた。今回はその観点を持ちつつも、世界中どの地域にも差別なく蔓延した、コロナウィルスの与える社会経済的な影響について、両地域がどのような貢献をすることができるのかが大きな課題として取り上げられた。

これまでも、我々は世界の秩序を揺るがす自国第一主義やポピュリズムの台頭と多国間主義の弱体化、グローバルガバナンスにおけるリーダーの欠如、自由貿易の混迷とその間をついた中国の対外行動の大胆な変容から、地政学的な変化を踏まえた日欧の役割について話し合ってきた。議題は年々増える一方だが、今回はこれに加え、混迷度に追い討ちをかけたコロナ禍の影響を話し合う絶好の機会となった。

フォーラムは2日間にわたり “A Brave New Economic World Order” をメインテーマに、以下2部3パネルで構成された。

### Part 1 : Recovering from a Global Pandemic

10月7日 (水)

Panel 1: Restoring Growth in Global Trade and Investment after the Coronavirus Pandemic

10月8日 (木)

Panel 2: New Rules for New Technologies: Industry 4.0 and Beyond

### Part 2 : Countering the Coronavirus Crisis

10月8日 (木)

Panel 3: The Role of Japanese and European Connectivity

各パートの概要は、スピーカーの 5 分間プレゼンテーション及びその後の質疑応答で構成された。以下は、その内容。

## 1. 第一部 (Part 1)

「世界的な流行病であるコロナウィルスからの回復」を如何に果たすことができるのか、パネル 1、2 の各回で登壇者を替えながら、モデレーターを含めドイツ側 2 名、日本側 2 名でディスカッションを行なった。

### (1) パネル 1

ここでの問題意識は、「コロナ後の世界貿易と投資における成長回復」である。既に以前から兆候が明らかだった政治経済的課題、すなわち多国間主義の危機的弱体化に影響を及ぼした反グローバル主義や保護主義、ポピュリズムはこのパンデミックを経て更に激しくなったが、WTO は効果的な解決策を示せるのか、経済連携協定は多国間主義を復活させることができるのか、パンデミックにおいて生活に必須の医療用品等の生活必需品の輸出規制はどうあるべきか、パンデミック後にどう日独が世界貿易投資を支援していけるかにつき話し合った。聴衆も含めたディスカッションの主な内容は以下のとおり。

- ・多国間貿易の危機はコロナウィルスの勃発よりずっと前に遡る。米国による上級委員会の委員の任命に対する妨害や、全員一致による合意など、透明性が確保された場合のみ機能する WTO は、今や解決策を提示することができないでいる。この時代にあり、デジタル貿易、電子商取引、デジタル化が進んだが、いずれも WTO の対象ではない。今は複数当事者国間 (plurilateral) イニシアチブや協定が重要な位置を占めるようになった。製造業・輸出志向の国である日独はルールに則った貿易を強調していくしかない。

- ・過去 10 年間で保護主義が蔓延し、コロナ危機でピークを迎えた。メンバー国でもある米国・中国などのユニラテラリズムが WTO 組織にダメージを与えた。コロナ禍にあって、もし WTO がデジタル貿易のグローバル・ルール設定に加え、例えば生活必需品の輸出規制を抑制し、世界のバリューチェーンの崩壊を防いで医薬品・医療機器の関税撤廃するための答を見つけることができれば、今後の存続への妥当性が認められるだろう。日欧はその間、紛争解決に向けた臨時上訴機関の設立に加わってほしい。米国における新政権下で状況好転を望む。

- ・独では 2/3 の企業、特に中小企業が WTO ルールに依存しており、その妥当性が強調されるべき。グローバル・ルールに基づいたシステムに依存する企業は、変更が頻繁に行われる FTA ではなく、WTO が網羅するルールで全てが対応できればそれに越したことはない。e コマースや気候変動の基準についても早急な交渉進展が重要。米・中デカップリングはマクロトレンドであり、重要なのは EU のビジネスが自律性を保ちオープンであり続けて保護主義に陥らないことだ。

- ・グローバル貿易と輸出規制は相反するものであり、特に医療機器に関しては完全な自国生産は無理。輸出規制は相手国に対する信頼感のなさが原因であり、まずはそのバリュー/サプライチェーンの中で信頼を回復させることに焦点を絞り、すべての国に必要な機材・備品が確保できるようにすべき。

- ・貿易制裁は分裂したビジネス環境の中で益々使用頻度の高い手段になってきているが、国家安全保障に関わるため WTO には対抗策がない。今後益々制裁活動が盛んになれば WTO の妥当性は失われかねない。

- ・WTO リフォームの一つとして決定事項を全会一致ではなく、ガイドライン設定する方法ではうまくいかない。紛争処理の最高機関である上級委員会を再度機能させるなど、強制力がなければならない。その場合は、各署名国が内容に責任を持つ複数当事者国間協定 (plurilateral agreements) に持っていく方が意味がある。

## (2) パネル 2

ここでは、「インダストリー4.0 とその後の新技術に対する新しいルール」について議論すべく、デジタル貿易と自由なデータ流通と保護といった新技術の活用に関する新しいルール及びデジタルデータを占有する米テクノロジー企業のビッグ5についても着目し、日欧はその中で自分たちをどう位置付けるべきなのか、以下のポイントを取り上げた。

- ・中国は ISO や国際的な電子評議会、通信連合会等においてプレゼンスを著しく高めている。同国の 2023 年戦略では、自国基準を世界技術基準として策定すべく動いている。この動きにバランスさせるべく日欧は協働すべきだが、EU が PPP (Public Private Partnership) で動いている一方、中国側は国有企業のため 5G の基準づくりでもアクションが非常に速かった。これに学び、次なる 6G で日欧でも準備し座を取るべき。

- ・公共セクターと民間の情報交換と協力は重要度も増しており、国もビジネス界の抱える課題、ニーズ、受け止め方を踏まえたルール作りを行うことが必須となっている。急発展するデジタル貿易等、スピード感を持って対処すべき分野ではリアルな状況を反映させることができるビジネス界が国家間の交渉やルール策定を加速させることができる。

- ・中国を民主主義に対する脅威と位置付けたスピーカーも多かったが、一方で同国は経済的に困窮する国々にかなり魅力的な支援パッケージを提供している。しかし、多くの国や市民は中国と協力することによる脅威にも気づかなくてはならない。そして EU や日本は技術的にも経済的にも同等の選択肢を提示できるようにしなくてはならない。

## 2. 第二部 (Part 2)

「コロナ危機に立ち向かうために」「世界の持続的な成長と地政学的安定を求めて」最終パネルではモデレーターを含めドイツ側 4 名、日本側 3 名が登壇し、4 名がディスカッションを行なった。

### (3) パネル 3

ここでは、コネクティビティ・他経済との相互依存関係の背景にある、地政学及び地経学（ジオエコノミクス）の観点から課題を深掘りした。主な意見は次のとおり。

- ・コロナにより世界的に、特に途上国のインフラ開発が滞っている今、立て直しに必要な経済的支援を行うメカニズムがない。こうした事案が次々デフォルトで中国の所有案件となることを防ぐためにも日欧で案件を救う手段を確立していくことを考えないとならない。また、経済のみならず、そうした国々には教育、特にインフラのライフサイクル・コストと経済・環境・生態学リスクを伝えていくことが重要。AIIB に加盟している EU には中国に対して WTO ルールに則り透明性の高い政府調達を確保するよう注力してほしい。

- ・コネクティビティとは、互いに絡み合った相互依存関係を指すが、貿易関係の強化など良い面と国家の安全保障への懸念を連想させるマイナス面がある。EU が目指す持続性のあるコネクティビティとは、デジタル、交通、エネルギー、ヒトの 4 本柱で、物理的なネットワーク作り、ゴールや価値を共有したパートナーシップ、民間の重要性を認識するという、3 つの基準を作っている。底辺に流れる基本的な考え方は、環境や財政など持続性に対する包括的なアプローチの一つに過ぎない。

- ・EU が言う持続的なコネクティビティには 4 本の柱があり、デジタル、交通、エネルギー、ヒトにおける繋がりである。そこには 3 つの基準、物理的なネットワーク構築、共通ゴールと価値を持つ者とのパートナーシップ作り、民間の役割の重要性を認識していることがある。その根底にある 2 つの重要な原則は、環境や財政的観点を含む包括的な持続性があることであり、一者に頼り過ぎず、平等なビジネス環境があることである。

- ・今回のパンデミックは改めて多様性と弾力性のあるバリューチェーンや信頼のおける貿易関係（コネクション）の重要性を示してくれた。日欧両地域の繋がりには、スマートで環境に配慮した、持続性の高いものを追求すべき。また他のパネルでの議論同様、多国間情報シェアリングの重要性には力点を置きたい。持続性の低い投資を受けるリスクを防ぐために民間の役割をハイライトしたい。投資を呼ぶだけの魅力的な環境作りが先ず必要。

- ・パンデミックは折り返し点でもトレンドセッターでもなく、2008 年の金融危機に始ま

ったトレンドを加速させたただけだ。国内生産が顕著になるより、沿岸貿易、サプライチェーンの多様化を生んだ。そのため、第三市場や物流面でより大きな競争が起きるだろう。バリューチェーンの多様化で欧州にとってはチャンス。その意味で多国間主義という同じ価値観を持つ日欧関係はより重要に。共に民間資本を動かし、異なる投資方法を示していく必要がある。大陸間と海上のコネクティビティというアプローチの違いにおいても互いに補完し合える関係にある。軸を東西に置くのか(中国)、南北にするのか(トルコ、イラン、ロシア、インド)により、どの国を巻き込むかが変わるため、コネクティビティ戦略を立てる際には、より大きな地政学的な図を描く必要がある。

- ・日欧が合同でより明確に一带一路に対応するためには、失敗案件にリファイナンスし所有権を中国から離すべき。

- ・現在のデジタルコネクティビティの状況を見ると、今そのためのルール作りを行うことで将来的にそれが巨大なパワーとなると認識しなければならず、日欧は規範と基準をもってより強固な同盟を組んでいく必要がある。ただ、民間企業も政治的ゴールに沿って活動できるような環境を作らなければ、戦略は実現できない。

## 2. 成果・反省点

今年度の開催は、2020年に入り蔓延したコロナウィルスの影響を踏まえ、従来ならば共催国で実施していたものを JEF 始まって以来のオンライン開催とした。

共催機関とは、リモート開催を感じさせずにどこまで臨場感溢れる議論ができるのか、プラットフォーム選択やセキュリティーの課題、スピーカーのオンライン参加可能性、操作性、質疑応答の方法等々、初回ならではの疑問を払拭すべくコミュニケーションを重ねた。実施当日まで心配は尽きなかったが、結果問題なく実行できた実績は、今後のオンライン・フォーラム開催への基礎ともなった。

対面開催には当然良さがあるものの、オンライン方式を採ったことにより両国からより多くの参加者を募ることが出来るメリットがあった。但し、世の中に手軽に参加できるウェビナーが急増したことによる飽和感もあり、引き続きスピーカーのみならず、財団がターゲットとする聴衆にもっと効果的にリーチする方法を模索したい。

このフォーラムでは、議論にもあったとおり、パンデミックの中でこれまで世の中にあった社会・経済に関する課題がより鮮明に、より深刻になった現状が分かった。また、その中で日欧、とりわけ日独が共通課題を認識するに至ったことは成果と考えられる。両国の政官学そして産業界から政策提言に影響力を持つ有識者がスピーカーとしてだけでなく、聴衆としても参加したこのフォーラムから、先が見通しにくい現状の打開につながるヒントが得られたとすれば大変幸いである。

(1) 参加者：日本側      スピーカー 7名

ドイツ側 スピーカー 10名

聴衆：40名

(2) アンケート回答者：13名（回答率 32.5%）

(3) アンケート内容（全て%）

① 総合評価 満足 77、やや満足 15、やや不満 0、不満 8（1名）

② 期待と比較してどう感じたか 期待以上 46、期待どおり 46、  
期待以下 8（1名）

③ パート 1：満足 54、やや満足 15、やや不満 0、不満 0  
（無回答 31）

④ パート 2：満足 54、やや満足 23、やや満足 0、不満 0（無回答 23）

⑤ 職業：研究者 8、大学教員 8、ビジネスパーソン 62、その他 23

⑥ コメント（一部）：

-Thank you very much for very informative and encouraging conference.

-Very good discussion among speakers on the sessions of WTO reform and possible cooperation beyond 5G.

-Appreciate the good arrangement of the new environment of online base seminar.